

# 第3期福岡県がん対策推進計画について

- ① 第3期計画の全体目標 P1
- ② 主な数値目標の達成状況 P2
- ③ 目標ごとの主な取組 P3～6
- ④ 中間評価等 主な意見 P7

－令和5(2023)年度までの全体目標－  
(計画期間:平成30年度～令和5年度)

【数値目標】

がんによる死亡率(75歳未満年齢調整死亡率)を6年間で10%減少

- 1 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実
- 2 患者本位のがん医療の実現
- 3 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築
- 4 働く世代のがん患者支援の充実

# 主な数値目標の達成状況

	目標(R5年度)	当初	中間評価時	現状最新値	全国最新値
がんによる死亡率 (75歳未満年齢調整死亡率)	6年間で10%減少 (H29年度)80.3 →(R5年度)72.3	80.3 (H29年)	74.9 (R1年)	71.1 (R3年)	67.4 (R3年)
がん検診受診率	50%以上	肺 :40.9% 大腸 :36.4% 胃 :38.2% 乳 :40.9% 子宮頸:37.9% (H28年)	肺 :44.5% 大腸 :38.5% 胃 :40.5% 乳 :44.3% 子宮頸:39.6% (R1年)	肺 :44.5% 大腸 :38.5% 胃 :40.5% 乳 :44.3% 子宮頸:39.6% (R1年)	肺 :49.4% 大腸 :44.2% 胃 :42.4% 乳 :47.4% 子宮頸:43.7% (R1年)
がん検診における 精密検査受診率	90%以上	肺 :85.9% 大腸 :71.2% 胃 :84.7% 乳 :85.8% 子宮頸:82.5% (H27年度)	肺 :85.2% 大腸 :73.9% 胃 :88.6% 乳 :91.7% 子宮頸:77.8% (H30年度)	肺 :87.7% 大腸 :75.6% 胃 :88.9% 乳 :93.3% 子宮頸:79.2% (R2年度)	肺 :83.5% 大腸 :71.4% 胃 :84.8% 乳 :90.1% 子宮頸:76.7% (R2年度)

※がんによる死亡率は人口動態統計、がん検診受診率は国民生活基礎調査、がん検診における精密検査受診率は地域保健・健康増進事業報告による

- 全体の数値目標である「がんによる死亡率(75歳未満年齢調整死亡率)」については、目標を達成しているが、全国値より高い。
- 個別の数値目標である「がん検診受診率」については、増加傾向にあるが、いずれも全国値より低く、目標に達していない。
- 個別の数値目標である「がん検診における精密検査受診率」については、増加傾向にあり、いずれも全国値より高いが、乳がん検診を除いて目標に達していない。

※その他数値目標の達成状況の詳細は別紙1を参照

# 1 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実

## 【1次予防 生活習慣】

- ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトによる情報発信、ふくおか健康ポイントアプリの活用→約5万8千名が登録(R5.4月時点)
- 県、県薬剤師会が共催で薬剤師等を対象とした禁煙相談員の養成研修会実施  
→1,397人の相談員を養成(R3年度末時点)
- 肝炎ウイルス無料検査の実施及び肝炎患者等に対する精密検査及び定期検査費用の助成  
→無料検査102,700件、精密検査費助成228件、定期検査費助成1,247件(R3年度末時点)
- 肝炎ウイルス起因の肝がん・重度肝硬変患者の治療費の助成→93件助成(R4年度末時点)

## 【2次予防 がん検診】

- 従業員やその家族に検診受診を啓発する事業所を登録、支援→6,164事業所(R4年度末時点)
- R5年度までに県内全公立中学校に対し、がん教育を通じて、がん予防の大切さ、命の尊さ等を学び、生徒が家族など大切な人にメッセージを伝えることにより、がん検診の受診を勧奨
- 乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券を居住市町村を越えて利用できる体制を整備  
→県内全60市町村で利用可能
- 福岡県と公益財団法人 ふくおか公衆衛生推進機構が共同で、「福岡県働く世代をがんから守るがん対策推進大会」を開催

# 1 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実

## 【2次予防 がん検診】

- 県内4大学の女子学生と県が、若年女性に向けたがん検診受診啓発資材を共同企画・制作・広報展開  
→博多阪急スイーツコーナーや東京ガールズコレクション2022など県内各所に、制作資材を展開(パンフ・ポスター約5万部、グッズ約5万個)
- 上記連携大学のうち福岡県立大学の女子学生に対し、検診車による無料の出張子宮頸がん検診を実施。あわせて継続受診のための啓発、受診要因を分析するアンケートを実施  
→84名受診、受診者の約90%が初回受診者かつ今後も継続受診しようと思うと回答
- 福岡県とがん対策等に関する協定を締結した企業の女性従業員を対象に、広く県民に啓発活動を行う「女性のがん検診受診啓発推進員」を養成する養成講座を実施  
→2,200名の協定締結企業の従業員を推進員に認定(R4年度末時点)
- コロナ禍における特定健診・がん検診受診啓発のため特設サイト「さあ、イマカラダ」開設、各種SNS広告を展開
- 福岡県、福岡市、がん対策等に関する協定を締結した企業と、福岡市天神でがん検診受診啓発イベントを共同開催
- 福岡県個人タクシー協会組合員を対象に出張大腸がん検診を実施  
→413名が受診(R4年度末時点)
- がん検診実施方法や精度管理の向上に向けた市町村への指導・助言  
→集団検診協議会の開催、市町村がん検診担当者研修会の実施

## 2 患者本位のがん医療の実現

- 県内どこでも質の高いがん医療を提供(がん医療の均てん化)するがん診療連携拠点病院等の整備→県内24か所(R4年度末時点)
- がん登録を推進し、死亡率・罹患率・生存率といったがん統計情報を把握し、県のがん対策への活用・評価を実施
- 将来、子供を持つことを望む小児・AYA世代のがん患者等に対し、生殖補助医療を用いた妊孕性温存治療に要する費用の一部を助成  
→147件助成実施(R4年度末時点)
- 40歳未満のがん患者が住み慣れた自宅で安心して生活を送ることができるよう、在宅介護サービスに係る利用料の一部を助成  
→31市町が事業実施(R4年度末時点)
- 在宅医療に関する相談・支援を行うとともに、医療機関や市町村、地域包括支援センターなどとの連携を図る「地域在宅医療支援センター」を全ての保健福祉(環境)事務所に設置
- 金融機関から重粒子線治療に係る費用の融資を受けた者に対して、利子の一部を助成  
→5件助成(R3年度末時点)

### 3 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

- 拠点病院等において緩和ケア研修会を実施  
→研修会修了者数7,634名(R3年度末時点)
- 拠点病院での地域連携クリティカルパスの活用促進  
→6,140名が利用(R3年度末時点)
- がん患者・経験者に対し医療用ウィッグ・補整具等の購入費を助成  
→39市町が事業実施(R5.4月時点)
- 悩み相談などでがん患者を精神面で支えるピア・サポーターの養成研修を実施。  
→23名養成(R4年度末時点)
- 長期入院生徒に対し、適正な学習機会の確保のため、タブレットPCの貸与による学習支援を研究的に実施  
→令和元年度～3年度の実証事業、長期入院の計12名の高校生に学習支援実施

### 4 働く世代のがん患者支援の充実

- がん相談支援センターに社会保険労務士を「就労支援アドバイザー」として派遣し、がん患者及びその家族への就労相談を実施  
→累計相談件数2,280件(R4年度末時点)
- がんの治療と仕事の両立支援のため、短時間勤務制度や、在宅勤務に関する環境整備等を実施する事業所に対し、その経費を助成→累計99事業所に助成(R4年度末時点)
- 従業員やその家族に対しがん検診受診を啓発する事業所を登録、支援(再掲)

## 福岡県がん対策推進協議会における 第3期福岡県がん対策推進計画に関する委員の主な意見

- コロナ禍でがん検診の受診率を向上させるという難しい時期であったが、これから先、状況に応じてどういうふうながん検診受診率の向上を目指し、何ができ何をすれば向上するのか検討する必要がある。
- 肝炎対策のことは、この協議会の中でもしっかり評価もされているが、子宮頸がんのHPVワクチンなどについては、入ってこないのか。
- 今後は、一般の方にHPVワクチン接種について、啓発活動をすることが重要。
- がんと診断後も仕事を継続していたがん患者の割合がまだまだ低く、事業者に対しどうアピールしていくかが、非常に重要だと思う。
- 患者さんやご家族がどういうことを考えているのかということのアウトカムまで考えた評価が必要。患者体験調査等々を福岡県分として引っ張れるかどうかはあるが、国の4期計画を踏襲しつつ、福岡県に特異的なところを計画に組み込みながら、次の県の施策にすることが必要。